

# 有価証券報告書

自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

第 52 期

名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社 **サンゲツ**

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	6
6. 研究開発活動	6
7. 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 設備投資等の概要	7
2. 主要な設備の状況	7
3. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(4) 所有者別状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
(7) ストックオプション制度の内容	10
2. 自己株式の取得等の状況	11
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	12
5. 役員の状況	13
6. コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	16
財務諸表等	17
(1) 財務諸表	17
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	45
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	113,804	114,193	110,815	105,649	104,148
経常利益 (百万円)	9,192	9,213	9,328	8,354	9,014
当期純利益 (百万円)	5,134	4,843	4,495	4,373	5,131
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	13,616	13,616	13,616	13,616	13,616
発行済株式総数 (千株)	43,188	43,188	43,188	43,188	43,188
純資産額 (百万円)	108,754	112,045	115,065	113,829	116,266
総資産額 (百万円)	150,357	154,225	155,971	152,525	152,821
1株当たり純資産額 (円)	2,518.14	2,594.35	2,665.08	2,765.52	2,895.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	35.00 (17.50)	36.50 (17.50)	38.00 (19.00)	40.00 (19.00)	65.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	118.89	112.15	104.11	101.50	125.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.7	73.8	74.6	76.1
自己資本利益率 (%)	4.8	4.4	4.0	3.8	4.5
株価収益率 (倍)	16.7	13.6	16.3	21.7	19.8
配当性向 (%)	29.4	32.5	36.5	39.4	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,435	6,356	10,237	8,040	6,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,177	1,038	16,819	11,767	565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,512	1,586	1,722	6,135	4,516
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,810	46,633	37,839	27,978	29,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,140 (139)	1,069 (139)	1,020 (131)	983 (128)	950 (124)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第51期の1株当たり配当額には、会社創立50周年記念配当2円を含んでおります。
6. 第51期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【沿革】

昭和28年4月	個人商店（山月堂）を株式会社に改組して設立
昭和35年4月	壁紙販売部を開設
昭和45年4月	株式会社山月堂を株式会社サンゲツに商号変更
昭和47年6月	東京ショールーム開設
昭和51年6月	東京店開設
10月	福岡店開設
昭和52年7月	室内装飾工事の請負を目的に追加
昭和53年3月	大阪店開設
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和56年1月	カーテンの販売を開始
昭和57年4月	カーペットの販売を開始
11月	本社を現在地に移転、仙台店開設
昭和59年12月	札幌店開設
平成元年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成3年10月	岡山店開設
平成6年2月	大阪ショールーム開設
平成8年10月	米国に「Sangetsu America, Inc.」（現在非連結子会社）を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に上場

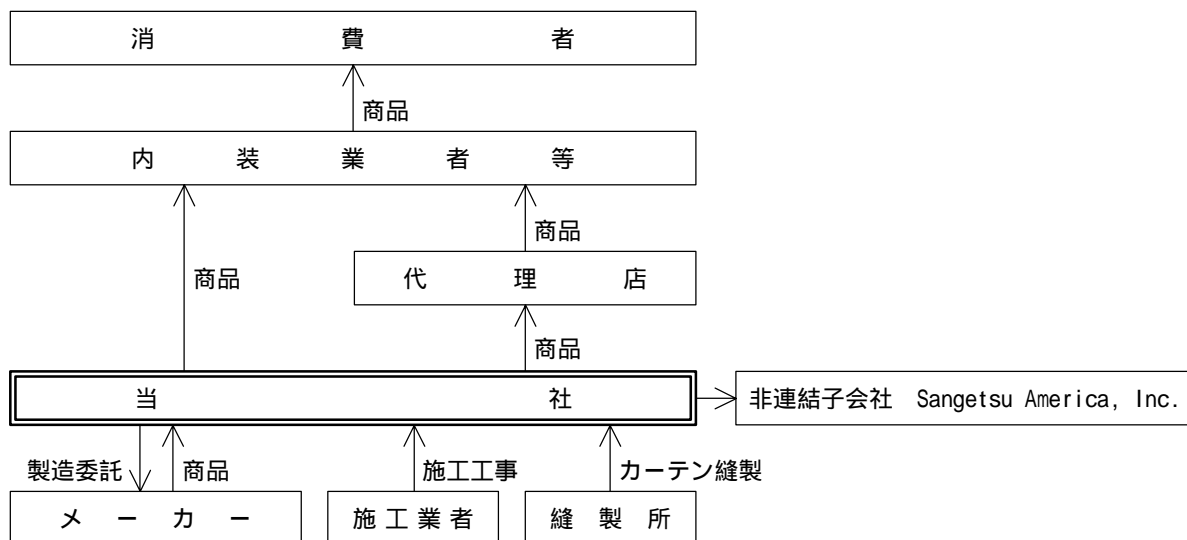
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、主として壁装材、カーテン、床材等の室内装飾材料を、代理店経由あるいは直接内装業者等へ販売しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、独自で商品を開発し、当社ブランドで主として国内において販売する商社であり、製造については、ビニール、織物等それぞれのメーカーに委託しております。また、室内装飾の販売に付随して一部、施工工事の請負、カーテンの縫製等を行っております。非連結子会社 Sangetsu America, Inc.は、アメリカにおいて、主に当社のため市場情報の収集等を行い、一部当社商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
950（124）	31.3	10.6	5,140

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は一部に明るい兆しが見えてきましたが、厳しい雇用、所得環境のなか、個人消費は先行き不安から低調に推移しました。その中で、新設住宅着工戸数は前年対比2.5%増の117万戸と4年ぶりに増加に転じましたが、総じてインテリア業界は厳しい環境に置かれました。

このような情勢下、当社は壁装材につきましては、平成15年4月に住宅向けの商品を充実した見本帳「ファイン1000」、7月に量販壁紙「SP」、9月に環境に配慮した非塩ビ壁紙の見本帳「環境対応1000」、平成16年2月に高まるリフォーム需要向けに最適の壁紙、床材、塗料などを収録した「快適リフォーム」を発行、積極的に新商品を発売しました。平成14年4月発売の「リザーブ1000」、平成15年1月発売の「総合壁装材」ともども販売に努め、この部門の売上高は49,117百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

カーテンにつきましては、平成15年6月にオーダーカーテンの総合見本帳「アリア」を発行、平成14年6月発売の「ソレイユ1600」と同様に価格体系を見直し、実勢価格に合わせた消費者がわかりやすい価格にしました。8月にはカーテンスタイルのカタログ「ビサイド」を発行し、平成13年11月発売の「コントラクトカーテン」、平成14年1月発売の「ロールスクリーン」と合わせて販売に努めましたが、標準価格改定の影響、販売単価の下落などにより、この部門の売上高は14,567百万円（同17.6%減）となりました。

床材につきましては、平成15年5月にカーペットタイルの見本帳「DT」、「NT」をそれぞれ発行しました。また、7月に発売のフロアタイル、10月発売の「カーペット総合」、「カーペット4000」、平成16年2月発売の天然銘木フローリング「ウッドフロア」の新商品も売上に寄与、平成14年7月発売の「住宅用」、8月発売の「店舗用」のクッションフロアも堅調に推移し、この部門の売上高は28,372百万円（同6.9%増）となりました。

また、その他部門の売上高はカーテン縫製などが減り、12,090百万円（同2.7%減）となりました。

このほか、平成15年5月に名古屋ショールームのモデルルームを全面改装、6月に福岡店の新社屋を着工、8月に大阪ショールームの新設移転など営業体制の強化を図りました。

これらの結果、全体の売上高は104,148百万円（同1.4%減）になり、営業利益は8,782百万円（同6.2%増）、経常利益は9,014百万円（同7.9%増）、当期純利益は厚生年金基金代行部分返上益803百万円を特別利益として計上したことなどにより5,131百万円（同17.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有価証券の取得及び投資有価証券の取得による支出などがあったものの、税引前当期純利益及び有価証券の償還による収入などにより前事業年度末に比べ1,804百万円増加し、当事業年度末には29,782百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,887百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額3,663百万円、仕入債務の減少額982百万円などによる支出があったものの、税引前当期純利益を8,954百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、565百万円（同95.2%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入24,000百万円などがあったものの、投資有価証券の取得による支出10,026百万円、有価証券の取得による支出8,995百万円、定期預金の預入による支出3,001百万円、新福岡店建設費用などの有形固定資産の取得による支出1,825百万円などがあったことを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,516百万円（同26.4%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,873百万円、配当金の支払1,628百万円などによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の商品別内訳は、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
壁装材 (百万円)	30,501	94.7
カーテン (百万円)	10,235	87.8
床材 (百万円)	21,629	105.9
その他 (百万円)	9,736	98.5
合計 (百万円)	72,102	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の商品別内訳は、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
壁装材 (百万円)	49,117	100.2
カーテン (百万円)	14,567	82.4
床材 (百万円)	28,372	106.9
その他 (百万円)	12,090	97.3
合計 (百万円)	104,148	98.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

## 3【対処すべき課題】

今後、新設住宅着工戸数の大きな伸びは期待が薄く、加えて消費者の低価格志向、企業間競争の激化による販売単価の低下傾向は依然として強く、インテリア業界の事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

当社は新築住宅分野の深耕開拓のほか、期待されるリフォーム需要に向けた営業注力、また、非住宅分野への新商品投入による販売強化を行ってまいります。

数年来インテリアに対する消費者の関心は高く、色柄や快適な機能以外にも安全性、健康面への配慮を重視する傾向が強まっております。これらに応え、品質を追求しながら価格をおさえた競争力のある商品開発をしております。新JIS規格ではホルムアルデヒド放散量などを規制、改正建築基準法ではシックハウス対策のために化学物質の規制が明文化され、当社はこれらにすべて対応いたしておりますが、今後も、より厳しく素材の安全性、処分時の環境負荷低減も重要な品質のひとつとして取り組んでまいります。

このほか、ITの積極的な活用等による受注から配送までのリードタイムの短縮に取り組んでおり、インターネット技術を利用した顧客への情報提供システム「サンゲツネット」及び「サンゲツネットWide」による受発注の効率化、物流面では、福岡店の新社屋、配送センターを建設(平成15年6月着工、16年8月完成予定)、さらに顧客サービスの向上を図るため東京圏の配送体制拡充の具体化を進めてまいります。

また、平成16年4月にホームページを全面リニューアルし、エンドユーザー並びにビジネスユーザーのニーズの大きい商品情報の提供機能を大幅に強化しました。商品情報の提供については、新たに「電子カタログ」を構築し、当社取扱商品約12,000点の商品群の中から約9,000点についての情報を閲覧できます。今後もITを利用したインテリア情報の提供を積極的に展開してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) インテリア市場の動向について

当社取扱いのインテリア資材は、住宅向け約70%、非住宅向け約30%であります。住宅向けは新設住宅着工戸数の影響を受ける面が大きく、住宅政策・税制の変動や市況の悪化などにより新設住宅着工戸数が大きく減少すると業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動要因について

当社商品が使用される戸建て住宅、マンション、商業店舗などの建築物は年末及び年度末に完成、改装等の需要が比較的多く、このため当社の売上も11月、12月、3月が他の月に比べて高くなる傾向があります。また、原油価格の高騰など、当社の購入する商品の原料価格に極端な変動がある場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は、壁装材、カーテン、床材を合わせて約12,000種類の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、主としてマーケティング本部クリエイティブ課において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、151百万円であります。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

##### (1) 財政状態

当事業年度末における資産合計は152,821百万円であり、前事業年度末に比べ295百万円増加しております。流動資産は104,183百万円と前事業年度末に比べ2,968百万円減少、固定資産は48,638百万円と3,264百万円増加しましたが、これは主に有価証券の償還及び再投資などの資金運用によるものです。当社は国債など安全性の高い債券に限定して資金運用を行っており、償還日を基準に区分変更を行っております。その内容につきましては第5「経理の状況」の注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。商品は効率的な発注・在庫管理システムにより回転期間を短くし、陳腐化リスクを抑制しております。また当事業年度は福岡店の新社屋、配送センター建設に着工し、その建設費用を固定資産の建設仮勘定に計上しております。

負債合計は36,555百万円であり、前事業年度末に比べ2,140百万円減少しております。これは主に借入金1,015百万円の返済によるものであり、当事業年度末における当社の借入金はゼロとなりました。

資本合計は116,266百万円であり、前事業年度末に比べ2,436百万円増加しております。これは主に前期利益処分の別途積立金2,500百万円の増加によるものですが、当社は内部留保に努めるとともに、株主価値の拡大及び資本効率の向上を図るため、前事業年度に引き続き自己株式の取得（100万株、1,869百万円）を行いました。

これらにより当社の流動比率は295.1%、自己資本比率は76.1%となり、その他の要素も含め、健全な財務状態を維持しております。

##### (2) 経営成績

当社の営業政策の中心は見本帳にあります。見本帳は商品種類ごとに作成し、およそ3年おきに更改しております。この出来、不出来は3年間の売上を左右するものであり、業績に大きく影響します。当事業年度の経営成績の詳細は1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。その結果、売上高総利益率は30.3%、売上高経常利益率は8.7%となりました。

事業環境は中期的に厳しい状況が続くと思われませんが、当社は今後とも顧客重視の経営及び効率化による経費の削減を強化し、安定した収益をあげる事業体制の構築を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、顧客サービスの向上と物流体制の効率化を図るため、新福岡店建設等を行い、総額1,825百万円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内7ヶ所に支店、20ヶ所に営業所を有しており、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び名古屋店 (名古屋市区他)	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備 ショールーム	2,632	323	7,217 (29,176)	169	10,343	260
東京店 (東京都品川区他)	販売設備 在庫配送設備 ショールーム	1,259	327	366 (1,318)	171	2,125	156
大阪店 (兵庫県尼崎市他)	"	1,319	328	2,798 (12,892)	87	4,533	124
岡山店 (岡山県都窪郡早島町)	"	1,685	383	1,506 (25,462)	34	3,610	40
福岡店 ほか2支店	"	791	357	1,000 (11,900)	91	2,240	143
岡崎営業所 ほか19営業所	販売設備 ショールーム	157	35	562 (1,911)	47	803	227

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本電気汎用コンピューター	一式	3年間	271	762

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福岡店 (福岡市博多区)	販売設備 在庫配送設備 ショールーム	4,300	3,383	自己資金	平成15.6	平成16.8	物流設備集約 による効率化

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,188,240	43,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	43,188,240	43,188,240		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成8年12月6日	1,200	43,188	1,452	13,616	1,452	20,005

(注) 有償一般募集 1,200千株  
発行価格 2,420円  
資本組入額 1,210円

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	56	23	311	94	1	3,000	3,484	-
所有株式数 （単元）	-	82,820	4,891	25,682	138,646	6	179,410	431,449	43,340
所有株式数の 割合（％）	-	19.19	1.13	5.95	32.13	0.00	41.58	100.00	-

(注) 自己株式3,048,071株は、「個人その他」に30,480単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載  
しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,483	10.38
日比賢昭	名古屋市瑞穂区弥富町字紅葉園30番地	2,973	6.88
日比祐市	名古屋市昭和区川名山町44番地の3	2,772	6.41
日比恭平	名古屋市東区榑木町三丁目69番地	2,737	6.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,693	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,448	3.35
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,305	3.02
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,041	2.41
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	1,032	2.38
日比東三	東京都目黒区八雲四丁目15番15号	976	2.26
計		20,467	47.39

(注) 1. 当社は自己株式3,048千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成15年8月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成15年8月22日現在で4,427千株を保有している旨の報告を受けております。このため、前事業年度末現在主要株主でなかったシルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所	ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, W1S 3PR 英国
保有株式数	4,427,300株
発行済株式総数に対する 保有株式数の割合	10.25%

3. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成15年10月23日付で提出された大量保有報告書により平成14年1月7日現在で2,192千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住所	スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド 181 University Avenue, Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株式数	2,192,100株
発行済株式総数に対する 保有株式数の割合	5.33%

同報告書では、発行済株式総数を41,142,371株として計算しております。

4. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、平成16年4月9日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成16年3月31日現在で1,126千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
住所	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.
保有株式数	1,126,305株
発行済株式総数に対する 保有株式数の割合	2.61%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,048,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,096,900	400,969	
単元未満株式	普通株式 43,340	-	
発行済株式総数	43,188,240	-	
総株主の議決権	-	400,969	

（注） 「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	3,048,000	-	3,048,000	7.05
計		3,048,000	-	3,048,000	7.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,500,000	3,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	1,869,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	500,000	1,431,000,000
未行使割合(%)	33.33	43.36

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.47%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議		-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう内部留保に努めております。

当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお報いするため、1株当たり27円増配の46円を実施いたしました。これにより年間配当金は1株当たり65円となり、配当性向は51.9%となります。

当期の内部留保資金につきましては、福岡店の新社屋建設、ITの積極的な活用による事業展開を目指し情報インフラ整備等の設備投資に充当するとともに、財務体質及び競争力の強化のために備える方針であります。

なお、第52期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月12日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,940	2,000	1,870	2,260	2,505
最低(円)	1,480	1,355	1,504	1,701	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,220	2,060	2,100	2,395	2,505
最低(円)	1,910	1,922	1,875	1,932	1,956	2,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		日比賢昭	昭和3年9月15日生	昭和22年5月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に常務取締役就任 昭和38年6月 専務取締役就任 昭和40年10月 代表取締役社長就任(現任)	2,973
専務取締役 (代表取締役)		日比祐市	昭和6年4月27日生	昭和25年4月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に取締役就任 昭和38年6月 常務取締役就任 昭和42年6月 専務取締役就任(現任) 昭和55年6月 代表取締役就任(現任)	2,772
常務取締役	営業担当	日比恭平	昭和8年8月28日生	昭和27年4月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 当社入社営業課長 昭和38年6月 取締役就任 昭和55年6月 常務取締役就任(現任)	2,737
取締役	東京店長	日比東三	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 愛知トヨタ自動車㈱入社 昭和42年3月 当社入社 昭和51年6月 東京店長 昭和53年6月 取締役東京店長就任(現任)	976
取締役	管理本部長	菅沼英彦	昭和17年9月25日生	昭和40年4月 日本電装㈱(現 ㈱デンソー)入社 昭和59年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成2年7月 取締役管理本部長就任(現任)	1
取締役	マーケティング 本部部長	日比喜博	昭和33年2月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年4月 商品本部部長 平成9年1月 マーケティング本部部長 平成12年6月 取締役マーケティング本部部長 就任(現任)	2
取締役	岡山店長	田中三千春	昭和25年12月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年4月 仙台店長 平成11年4月 岡山店長 平成12年6月 取締役岡山店長就任(現任)	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 健	昭和6年9月12日生	昭和62年4月 名古屋市中川区長 平成元年4月 財団法人名古屋市住宅管理公社 (現 名古屋市住宅供給公社) 常務理事 平成4年6月 当社監査役就任 平成7年7月 常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役		伊藤 祥夫	昭和25年4月13日生	平成10年2月 日興証券(株)(現 日興コー ディアルグループ)名古屋公開 引受部長 平成11年6月 株東海銀行(現 株UFJ銀 行)中部営業推進部調査役 平成15年10月 株UFJ銀行情報営業部調査役 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		内林 利幸	昭和10年1月31日生	昭和60年11月 日興証券(株)(現 日興コー ディアルグループ)名古屋事業 法人部長 平成9年6月 東海丸万証券(株)(現 東海東京 証券(株))代表取締役副社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		加藤 駿一	昭和9年2月15日生	昭和45年1月 団建築設計事務所開業 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					9,483

- (注) 1. 常勤監査役中尾健、常勤監査役伊藤祥夫、監査役内林利幸及び監査役加藤駿一は、株式会社の監査等に  
関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役日比祐市、常務取締役日比恭平及び取締役東京店長日比東三は、取締役社長日比賢昭の弟で  
あります。
3. 取締役管理本部長菅沼英彦は、取締役社長日比賢昭の義弟であります。
4. 取締役マーケティング本部部長日比喜博は、取締役社長日比賢昭の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々変化する経営環境のなか、企業基盤の確立、成長発展、企業競争力強化に向け、従来から少数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。商法等に則った株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人監査などのほか、内部統制、内部牽制組織の充実を図り、正確な経営情報の把握と健全性の維持、コンプライアンスの社内徹底などを行い、株主、投資家の皆様に企業情報を継続的に提供しています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は7名で、定期及び必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項は取締役会に付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役4名）が客観的な立場から取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査人の監査は、監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な経営情報の提供を行い、迅速、正確な監査がしやすい環境を整備しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	238百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
計	260百万円

（注） 使用人兼務取締役の使用人給与相当額52百万円は含まれておりません。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	22百万円
上記以外の報酬	- 百万円
計	22百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			33,999		37,783
2. 受取手形			25,337		24,915
3. 売掛金			14,660		15,119
4. 有価証券			24,005		17,997
5. 商品			7,213		6,699
6. 貯蔵品			1,403		736
7. 前渡金			49		193
8. 前払費用			27		75
9. 繰延税金資産			497		662
10. その他			265		414
貸倒引当金			307		414
流動資産合計			107,151	70.3	104,183
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	20,936		20,334	
減価償却累計額		11,676	9,260	11,875	8,459
(2) 構築物		780		749	
減価償却累計額		505	275	505	243
(3) 機械装置		9,265		9,332	
減価償却累計額		7,344	1,920	7,650	1,681
(4) 車両運搬具		559		451	
減価償却累計額		443	116	370	81
(5) 工具器具備品		3,918		3,476	
減価償却累計額		3,162	755	2,872	604
(6) 土地	1		18,713		18,099
(7) 建設仮勘定			17		1,282
有形固定資産合計			31,058	20.4	30,452

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		50		50	
(2) ソフトウェア		252		176	
(3) 電話加入権		69		69	
(4) その他		5		4	
無形固定資産合計		377	0.2	300	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,160		11,536	
(2) 関係会社株式		113		113	
(3) 長期貸付金		74		-	
(4) 破産債権・更生債権 等		1,085		1,158	
(5) 長期前払費用		71		45	
(6) 繰延税金資産		1,386		513	
(7) 保険積立金		436		1,687	
(8) 差入保証金		3,225		3,056	
(9) 前払年金費用		-		513	
(10) その他		375		297	
貸倒引当金		991		1,034	
投資その他の資産合計		13,938	9.1	17,885	11.7
固定資産合計		45,374	29.7	48,638	31.8
資産合計		152,525	100.0	152,821	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		9,887		9,367	
2. 買掛金		21,822		21,371	
3. 短期借入金	1	1,015		-	
4. 未払金		1,266		900	
5. 未払費用		358		347	
6. 未払法人税等		2,126		2,152	
7. 未払消費税等		128		278	
8. 預り金		33		29	
9. 賞与引当金		700		810	
10. その他		32		44	
流動負債合計		37,370	24.5	35,302	23.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,323		1,251	
2. 長期預り金		2		2	
固定負債合計		1,325	0.9	1,253	0.8
負債合計		38,695	25.4	36,555	23.9
(資本の部)					
資本金	2	13,616	8.9	13,616	8.9
資本剰余金					
資本準備金		20,005		20,005	
資本剰余金合計		20,005	13.1	20,005	13.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,404		3,404	
2. 任意積立金					
別途積立金		74,900		77,400	
3. 当期末処分利益		5,537		6,492	
利益剰余金合計		83,841	55.0	87,296	57.1
その他有価証券評価差額 金		204	0.1	1,058	0.7
自己株式	3	3,837	2.5	5,711	3.7
資本合計		113,829	74.6	116,266	76.1
負債資本合計		152,525	100.0	152,821	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			105,649	100.0		104,148	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,366			7,213		
2. 当期商品仕入高		74,174			72,102		
合計		81,540			79,316		
3. 商品期末たな卸高		7,213	74,326	70.4	6,699	72,617	69.7
売上総利益			31,322	29.6		31,531	30.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		4,932			4,967		
2. 販売奨励金		405			509		
3. 広告宣伝費		953			1,123		
4. 見本帳費		2,359			2,556		
5. 給料手当		5,243			5,050		
6. 賞与引当金繰入額		700			810		
7. 退職給付費用		324			407		
8. 福利厚生費		889			718		
9. 交通通信費		589			472		
10. 貸倒引当金繰入額		408			433		
11. 営繕光熱費		848			789		
12. 賃借料		2,255			2,123		
13. 租税公課		460			442		
14. 減価償却費		1,544			1,318		
15. その他	1	1,136	23,051	21.8	1,026	22,748	21.8
営業利益			8,271	7.8		8,782	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		17		31	
2. 有価証券利息		21		18	
3. 受取配当金		16		17	
4. 有価証券売却益		17		97	
5. 不動産賃貸収入		18		36	
6. 為替差益		-		4	
7. その他		59	149	70	276
			0.1		0.3
営業外費用					
1. 支払利息		21		4	
2. 有価証券売却損		-		1	
3. 不動産賃貸費用		28		26	
4. 為替差損		11		-	
5. その他		5	66	11	44
			0.1		0.0
経常利益			8,354		9,014
			7.9		8.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	2		-	
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		-	2	803	803
			0.0		0.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	21		714	
2. 固定資産除却損	4	170		130	
3. 投資有価証券評価損		395		2	
4. その他		6	593	15	863
			0.6		0.8
税引前当期純利益			7,762		8,954
			7.3		8.6
法人税、住民税及び事 業税		3,644		3,690	
法人税等調整額		254	3,389	132	3,822
			3.2		3.7
当期純利益			4,373		5,131
			4.1		4.9
前期繰越利益			1,984		2,123
中間配当額			819		762
当期末処分利益			5,537		6,492



【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,762	8,954
減価償却費		1,567	1,340
貸倒引当金の増減額(減少)		133	150
賞与引当金の増減額(減少)		40	110
退職給付引当金の増減額(減少)		15	71
前払年金費用の増減額(増加)		-	513
受取利息及び受取配当金		54	67
有価証券売却益		17	97
支払利息		21	4
為替差損益(差益)		1	1
有価証券売却損		-	1
投資有価証券評価損		395	2
固定資産売却益		2	-
固定資産売却損		21	714
固定資産除却損		170	130
売上債権の増減額(増加)		3,302	58
商品の増減額(増加)		152	514
貯蔵品の増減額(増加)		191	667
その他資産の増減額(増加)		260	271
仕入債務の増減額(減少)		1,384	982
未払消費税等の増減額(減少)		206	150
その他負債の増減額(減少)		115	150
役員賞与の支払額		70	50
小計		11,722	10,479
利息及び配当金の受取額		64	75
利息の支払額		19	2
法人税等の支払額		3,726	3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,040	6,887

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,041	3,001
定期預金の払戻による収入		3,041	21
有価証券の取得による支出		-	8,995
有価証券の償還による収入		-	24,000
有形固定資産の取得による支出		2,386	1,825
有形固定資産の売却による収入		15	174
無形固定資産の取得による支出		97	38
投資有価証券の取得による支出		6,205	10,026
投資有価証券の売却による収入		39	168
貸付による支出		6	5
貸付の回収による収入		23	24
保険積立金の払込による支出		-	1,364
保険積立金の解約による収入		-	113
差入保証金の払込による支出		86	37
差入保証金の返還による収入		9	224
その他投資の取得による支出		76	9
その他投資の売却による収入		2	-
その他投資の増減額(増加)		-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,767	565
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		680	1,015
自己株式取得による支出		3,815	1,873
配当金の支払額		1,640	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,135	4,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額		9,861	1,804
現金及び現金同等物期首残高		37,839	27,978
現金及び現金同等物期末残高		27,978	29,782

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,537		6,492
利益処分額					
1. 配当金		863		1,846	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (4)		50 (4)	
3. 任意積立金 別途積立金		2,500	3,413	1,500	3,396
次期繰越利益			2,123		3,096

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法に基づく原価法 貯蔵品...最終仕入原価法に基づく低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 12～18年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入するサンゲツ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として803百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、1,095百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が、平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 51百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保の状況</p> <p>金融機関よりの下記借入金</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>について、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 176百万円</p> <p>土地 1,034</p> <hr/> <p>計 1,210</p>	<p>1</p>
<p>2 授權株式数 普通株式 160,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 43,188,240株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 160,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 43,188,240株</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,045,869株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,048,071株であります。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>他社の銀行借入債務に対し、次のとおり保証しております。</p> <p>(株)コウン 372百万円</p> <p>(株)陸前織物 31</p> <p>ナカガワインテリア産業(株) 15</p> <hr/> <p>計 419</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>他社の銀行借入債務に対し、次のとおり保証しております。</p> <p>(株)コウン 338百万円</p> <p>ナカガワインテリア産業(株) 9</p> <hr/> <p>計 348</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は204百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,058百万円であります。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 151百万円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2百万円	2
3 固定資産売却損の内訳 建物 8百万円 車両運搬具 4 土地 0 その他の投資 7 <hr/> 計 21	3 固定資産売却損の内訳 建物 189百万円 構築物 7 機械装置 1 車両運搬具 3 工具器具備品 0 土地 511 <hr/> 計 714
4 固定資産除却損の内訳 建物 91百万円 構築物 0 機械装置 0 車両運搬具 2 工具器具備品 75 <hr/> 計 170	4 固定資産除却損の内訳 建物 53百万円 機械装置 0 車両運搬具 2 工具器具備品 75 <hr/> 計 130

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,999百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,021 <hr/> 現金及び現金同等物 27,978	現金及び預金勘定 37,783百万円 有価証券勘定 17,997 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,001 償還期間が3ヶ月を超える債券等 16,997 <hr/> 現金及び現金同等物 29,782

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	6	2	4	車両運搬具	6	3	2
合計	6	2	4	合計	6	3	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			2	1年超			1
計			4	計			2
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 1百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			53百万円	1年内			256百万円
1年超			0	1年超			509
計			53	計			766

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	24,006	24,011	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,006	24,011	5
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,000	2,000	0
	(2) 社債	3,999	3,997	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,999	5,997	2
合計		30,005	30,008	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,167	1,542	375
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,167	1,542	375
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	294	290	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	290	4
合計		1,461	1,833	371

(注) 当事業年度において、その他有価証券について395百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、事業年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、直近2事業年度の株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	17	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	113
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	24,005	2,000	-	-
(2) 社債	-	3,999	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	24,005	6,000	-	-

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	7,004	7,005	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,004	7,005	1
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,000	4,999	1
	(2) 社債	3,999	3,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,998	1
合計		16,004	16,004	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,389	3,206	1,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,389	3,206	1,816
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	25	24	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	24	0
合計		1,414	3,231	1,816

(注) 当事業年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、事業年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、直近2事業年度の株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
168	97	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	113
(2) 満期保有目的の債券 割引商工債券	8,997
(3) その他有価証券 コマーシャルペーパー	999
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,001	8,003	-	-
(2) 社債	3,999	-	-	-
(3) その他	9,996	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	17,997	8,003	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、負債の為替変動による損失の可能性を減殺することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、厚生年金基金は平成3年4月に設立し、第40期(平成3年4月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。また、当社が加入するサンゲツ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,126	3,459
(2) 年金資産(百万円)	2,877	2,253
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	2,249	1,206
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	925	468
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	1,323	738
(6) 前払年金費用(百万円)	-	513
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,323	1,251

前事業年度  
(平成15年3月31日)

当事業年度  
(平成16年3月31日)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当事業年度末日現在において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、1,095百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	280	280
(2) 利息費用(百万円)	123	128
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	107	100
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	27	98
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	324	407
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 (百万円)	-	803
計	324	396

(注) 「勤務費用」については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額 206百万円	貸倒引当金超過額 250百万円
未払事業税 190	未払事業税 194
賞与引当金超過額 241	賞与引当金超過額 328
退職給付引当金超過額 508	退職給付引当金超過額 263
投資有価証券評価損 729	投資有価証券評価損 662
その他 154	その他 198
繰延税金資産計 2,031	繰延税金資産計 1,898
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額 147	その他有価証券評価差額 723
繰延税金負債計 147	繰延税金負債計 723
繰延税金資産の純額 1,883	繰延税金資産の純額 1,175
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.89%、平成16年4月以後に解消が予定されるものは改正後の税率40.43%であります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,765円52銭	1株当たり純資産額 2,895円26銭
1株当たり当期純利益金額 101円50銭	1株当たり当期純利益金額 125円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
1株当たり純資産額 2,663円45銭	
1株当たり当期純利益金額 102円49銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,373	5,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,323	5,081
期中平均株式数(千株)	42,591	40,567

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)U F Jホールディングス	1,745	1,155
		東海旅客鉄道(株)	1,000	926
		(株)名古屋銀行	390,580	224
		SAKURA VENTURES PTE. LTD.	2,840,000	178
		リゾートトラスト(株)	45,000	112
		名工建設(株)	205,130	102
		(株)大垣共立銀行	140,000	95
		(株)ヤマナカ	71,650	85
		オーエスジー(株)	62,213	73
		東洋証券(株)	163,005	67
		その他44銘柄	963,737	510
計			4,884,061	3,532

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第195回利付国債	2,000	2,000
		第202回利付国債	1,000	1,000
		第203回利付国債	1,000	1,000
		CHUBU Electric Power Co., Inc. ユーロ円建変動利付債	2,000	1,999
		CHUBU Electric Power Co., Inc. ユーロ円建固定利付債	2,000	2,000
		第755号割引商工債券	1,000	999
		第757号割引商工債券	1,000	999
		第759号割引商工債券	1,000	999
		第761号割引商工債券	1,000	999
		第763号割引商工債券	1,000	999
		第765号割引商工債券	1,000	999
		第767号割引商工債券	1,000	999
		第769号割引商工債券	1,000	999
		第771号割引商工債券	1,000	999
		小計	17,000	16,997
	その他有価証券	Gannet Funding Corporation コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	第207回利付国債	2,000	2,001
		第208回利付国債	1,000	1,000
		第209回利付国債	1,000	1,000
		第210回利付国債	1,000	1,000
		第216回利付国債	1,000	1,000
		第217回利付国債	1,000	1,000
		第218回利付国債	1,000	1,000
	小計	8,000	8,003	
計			26,000	26,001

**【有形固定資産等明細表】**

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	20,936	99	701	20,334	11,875	621	8,459
構築物	780	-	31	749	505	24	243
機械装置	9,265	102	34	9,332	7,650	339	1,681
車両運搬具	559	42	150	451	370	36	81
工具器具備品	3,918	90	532	3,476	2,872	166	604
土地	18,713	-	614	18,099	-	-	18,099
建設仮勘定	17	1,510	245	1,282	-	-	1,282
有形固定資産計	54,191	1,845	2,311	53,725	23,273	1,187	30,452
無形固定資産							
借地権	-	-	-	50	-	-	50
ソフトウェア	-	-	-	706	529	115	176
電話加入権	-	-	-	69	-	-	69
その他	-	-	-	23	19	1	4
無形固定資産計	-	-	-	849	548	117	300
長期前払費用	135	9	23	120	75	35	45
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

    建設仮勘定                        新福岡店 建設                        1,219百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

**【借入金等明細表】**

当事業年度末及び前事業年度末における借入金等の金額が各事業年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,616	-	-	13,616
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(43,188,240)	-	-	(43,188,240)
	普通株式（百万円）	13,616	-	-	13,616
	計（株）	(43,188,240)	-	-	(43,188,240)
	計（百万円）	13,616	-	-	13,616
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	20,005	-	-	20,005
	計（百万円）	20,005	-	-	20,005
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,404	-	-	3,404
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（百万円）	74,900	2,500	-	77,400
	計（百万円）	78,304	2,500	-	80,804

（注）1．当期末における自己株式数は、3,048,071株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,299	433	283	-	1,449
賞与引当金	700	810	700	-	810

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	352
預金	
当座預金	1,914
普通預金	22,508
定期預金	13,001
別段預金	7
小計	37,431
合計	37,783

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニップコーポレーション	1,040
(株)ツカサ	847
(株)美柳	728
(株)ワタナベ	643
永浜クロス(株)	613
その他	21,041
合計	24,915

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月満期	7,376
"  5月  "	6,747
"  6月  "	5,791
"  7月  "	4,214
"  8月  "	751
"  9月以降満期	34
合計	24,915

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ツカサ	574
永浜クロス(株)	386
(株)ニップコーポレーション	358
(株)美柳	284
(株)ワタナベ	253
その他	13,262
合計	15,119

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
14,660	111,620	111,161	15,119	88.0	48.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

内容	金額（百万円）
壁装材	2,084
カーテン	1,770
床材	2,779
その他	64
合計	6,699

e. 貯蔵品

内容	金額（百万円）
見本帳	736

流動負債

a . 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイエムアイ	1,513
ヤマト化学工業(株)	732
日本絨氈(株)	682
アキレス(株)	615
ダイニツク(株)	600
その他	5,224
合計	9,367

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月満期	2,936
“ 5月 “	2,626
“ 6月 “	1,700
“ 7月 “	2,104
“ 8月以降満期	-
合計	9,367

b . 買掛金

相手先	金額（百万円）
N I 帝人商事(株)	3,957
三菱商事(株)	2,022
関東レザー(株)	1,555
大日本印刷(株)	1,340
(株)文友社	1,177
その他	11,318
合計	21,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成15年11月12日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなっております。

(平成16年6月30日から実施)

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
ユーエフジェイ信託銀行株式会社

取次所 ユーエフジェイ信託銀行株式会社全国各支店

2. 決算公告については、当社ホームページ( URL <http://www.sangetsu.co.jp/> ) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第52期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの  
平成15年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松井 夏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松井 夏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。